

<p>事例 その他</p> <p>大学全体での ISO14001 の認証取得と環境報告書の作成</p> <p>～京都精華大学～</p>	<p>本事例の中心人物</p> <p>学長 環境事務局</p>
--	-------------------------------------

事例内容

【概要】

京都精華大学は、ISO 認証取得に基づく環境マネジメントシステムを導入し、環境面での取組みのみならず、大学マネジメントへの応用を図った。

【背景】

「社会的な責任を大切にする」という設立当初の理念から、人類社会に尽くす人間の形成というものが重視されていた。また、学生数が増えるに従い新しいマネジメントシステムの導入が必要となっていた。これら2つの課題を解決するツールとして ISO 認証の取得が考え出された。

ISO 認証を取得することにより、大学として環境問題に取組み、キャンパス全体を教育実践の場として提供し、環境マネジメントによる大学マネジメントを構築することを目指した。

【取組み内容】

基本理念として、京都精華大学環境方針を策定。これを基に組織体制の整備を進め、学長をトップとして、環境マネジメントシステムの管理をまとめる環境管理責任者、環境委員が参加する環境委員会、活動の拠点となる環境事務局、そして学生が参加する環境マネジメントシステム（京都精華大学 EMS）を構築。

環境委員会は、外部の委託業者を含め 27 もの部門で構成されており、部門を細かく分けることで、情報が細部までいきわたる構成となっている。各部門の環境委員は、方針を基に 1 年間の目標・計画を設定し、その実施・記録・管理を行っている。

このような体制を組み環境マネジメントシステムを運用した結果、平成 15 年 3 月に ISO14001 の認証を取得した。

ISO では、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルに基づくマネジメントが重要で、方針通りに各自が行動しているかというチェックを常に行う必要がある。この一環として、学長も学生からの内部監査を受けることになっており、問題があれば説明が求められる。

環境マネジメントシステム構築の経験を活かして、地域とも積極的に交流が図られており、地元の町内会や高等学校と協力して「竹林マネジメント」を構築している。

このような環境に対する取り組みは、「環境レポート」という形で広く公開されており、マンガ学部の学生が協力イラストが交えられるなど、分かりやすい内容になっている。

【結果】

環境マネジメントシステムを導入することにより、大学が抱えている根本的な問題が明らかになるなど、PDCA サイクルに基づく学内マネジメントの体制が確立された。

また、学生が内部環境監査を行うことで、教職員に PDCA サイクルが徹底され、学生自身のスキル（コミュニケーション能力等）が向上する効果があった。このような学生が行う内部監査は高い評価を得ており、派遣先の自治体や企業で、認証取得のための支援として内部環境監査を実施するまでに至っている。

成功のポイント

「人類社会に尽くそうとする自立した人間の形成」という大学の使命に基づく環境配慮活動

- ・開学時の使命を実現する取り組みの一つとして、環境への取り組みが始まった。
- ・学長の強いリーダーシップが背景にあった。学生を巻き込んだ全学的な環境配慮活動と環境コミュニケーション
- ・学生に環境配慮活動の一員としての自覚を持たせ、また環境社会学科やマンガ学科などの特性を活かした活動（例：漫画によるISO14001の解説誌の作成など）が行われている。
- ・学内の効果的な環境コミュニケーションが実施され、環境配慮に関する意識が浸透している。意識的に社会的課題に取り組みせようとしている。
- ・EMSの構成員は教職員・学生だけでなく、委託業者も含めた取り組みであり、委託業者にも大学の一員としての意識を醸成することに繋がっている。

環境社会学科の教育とリンクした活動

- ・環境社会学科の学生による内部環境監査の実施や単位の認定
- ・授業の一環としての、学外（高等学校・自治体）での環境マネジメントシステムの構築支援なども含め、積極的に地域と連携し、支援を受けた地域とともに効果を生み出している

地域との連携と環境コミュニケーション

- ・環境配慮活動は社会との接点であると考えており、地域との環境コミュニケーションを通じて、環境配慮活動の重要性の認識向上や活動の促進に繋がっている。

今後の課題(展開)

さらなる環境情報の開示と環境コミュニケーション

外部のステークホルダーに対し、環境情報

の開示と環境コミュニケーションを「戦略的」に進める。

環境マネジメントシステムをベースとした「大学の社会的責任」活動への拡大

既に、「大学の社会的責任」に対する取り組みの必要性について、学内で意識が高まり共有がなされつつあり、さらなる向上をめざしている。また、環境マネジメントシステムにて醸成された「仕組みづくり」などをもとに、進むべき方向性の検討や組織体制をはじめとし、情報開示も含め基礎固めが必要であろう。

委員の所感

短期大学として開学した際に、「人類社会に尽くそうとする自立した人間の形成」を大学の使命の一つとして掲げ、それを実現する活動として環境への取り組みを行ったことがきっかけであった。今ではその活動がただ担当者・担当学科だけでなく、大学全体・構成員一人一人に浸透していることが感じられる。

また、学内に留まらず、高等学校・自治体において環境マネジメントシステム構築支援を行うなど、その活動を通じて地域・社会への貢献も行われ、環境配慮できる人材の育成・輩出にも繋がるものとなっている。その結果が優秀環境大学賞の受賞にも繋がっている。

今後は「大学の社会的責任」に対するさらなる取り組み・説明責任の実施を検討されており、先進的事例の一つとして着目したい。